＊この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。 無断転載、複製を禁じます。

静岡新聞 2024 年 11 月 20 日 付

論壇

生産性を上げる転職市場

東京大名誉教授（国際経済学）
伊藤 元重

ある地方の信用金庫の方から、職員の転職について興味深いお話を伺うことがあった。この方は信用金庫でシステムの担当に所属する人だが、その部署から最近2人ほど、東京にある大手のメガバンクに転職したケースがあったそうだ。地方の信用金庫から東京のメガバンクへの転職というのも意外な気がしたが、そもそもどうやってそうした転職が可能になったのか不思議だった。

答えは簡単だった。テレビでもコマーシャルが出ているように、インターネット上で転職情報が大量に飛び交っている。転職に関心がある人はネット上に登録すればよい。そこに経歴などが記載されているので、求人側は容易に転職の意思のある人にたどり着くことができる。金融分野のシステムに関わる人材は貴重なので、大手のメガバンクもそうしたネット上での情報を漁っているのだろう。

若い人には転職への抵抗が少ない人が増えているようだ。より良い条件があれば、気軽に転職する人が多い。そうしたこともあって、転職サイトに登録する人も増えている。できるだけ早く転職したいので登録するという人もいるだろうが、自分の市場価値がどれくらいであるのか知りたいという気持ちで登録する人も結構いるようだ。転職サイトに登録して多くの引き合いがあるようなら、自分の市場価値もまんざらではないと感じることができる。実際に転職するかどうかは別の話である。

潜在的な転職者が増えることは、良い点も悪い点もある。人手不足の中で新たな人材を確保したい企業にとっては、転職市場は人材確保の重要な手段となる。他方、転職によって従業員を失うことになる企業にとっては、従業員の転職活動は警戒すべき動きである。転職活動は労働市場の新陳代謝を活発にするが、それによって困る企業も少なくない。

転職が盛んな米国などでは、転職によって賃金が上がるケースが多いという。転職先でより高い賃金が支払われるということは、転職先での方が労働生産性が高くなっているケースが多いということでもある。社会全体で転職活動が活発であれば、社会全体としての生産性も高くなる。要するに新陳代謝の機能が働いているのだ。

日本ではどうだろうか。これまでは、転職をすると賃金が下がったり、労働環境が悪化するケースが多かった。だからこそ、これまでは転職活動には消極的な人が多かった。転職すれば賃金が下がるのに、慣れ親しんだ元の職場を離れる理由は少ないからだ。

ただ、最近のいろいろな調査によると、転職によって賃金が上がる人の割合が大きく増えているようだ。若い人の間で転職志向が増えているのも、転職によって賃金や労働環境が改善するのではないかという期待感が高まっていることもある。また、産業構造や働き方が大きく変化を続ける現在、転職によって労働条件を改善するチャンスが増えていることも事実だ。

社会全体の生産性を上げていくためには、労働市場での新陳代謝を高めることが有効だ。転職されないように雇用を守る立場にある企業も、より高い賃金を提供できるようにするため、生産性を上げる努力を続けてほしい。